



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119 URL <https://www.pigment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員 (氏名) 今井 信一
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6362-8801

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,835	0.4	835	—	904	—	602	—
2021年3月期第2四半期	13,773	△34.2	△461	—	△430	—	△260	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 994百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △554百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	383.94	—
2021年3月期第2四半期	△165.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,517	14,709	41.0
2021年3月期	32,341	13,793	40.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,752百万円 2021年3月期 12,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△11.0	1,450	449.1	1,550	404.4	1,000	—	636.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上高については日本国内において2021年4月1日以降「収益認識に関する会計基準」の適用により、受託加工品については売上高を純額で認識することによる影響を受ける見込みです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,575,899 株	2021年3月期	1,575,899 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,986 株	2021年3月期	5,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,569,923 株	2021年3月期2Q	1,569,956 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(会計方針の変更).....	8
(セグメント情報等).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限が続いており、景気の先行きは不透明な状況となっております。一方海外は、中国や欧米において経済は正常化に向かいつつありますが、東南アジア諸国においては感染再拡大により各国政府の厳しい活動制限措置が講じられ、景気停滞が続くとの観測が強まっています。

このようななか当社グループにおいては、半導体不足や受託先での原料供給問題の影響を受けたものの、日本国内での自動車関連の堅調な受注に支えられ、業績は順調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、当期から日本国内で適用される「収益認識に関する会計基準」により、受託加工品の売上高を純額で認識することによる影響を受け、138億3千5百万円(前年同期比0.4%増)となりました。経常利益は9億4百万円(前年同期経常損失4億3千万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千万円)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、半導体不足や東南アジアからの部品供給減から自動車関連の受注が汎用樹脂で影響を受けたものの、エンジニアリングプラスチックの受注は依然堅調であり、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売が落ち込んだものの、フィルム用途が堅調なことに加え、化粧品・トイレットリー向けで一部回復が見られ、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連が減産の影響を受けましたが、シーリング材関係で販売が堅調なほか、液体分散体でもパソコン、タブレット向けの国内向けの中小型パネル用途が想定以上の販売となり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ販売数量は大幅増となったものの、「収益認識に関する会計基準」の適用により、71億8千8百万円(前年同期比24.9%減)、営業利益は5億2千1百万円(前年同期営業損失4億3千3百万円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、前年度に続き各拠点において各国の感染拡大防止策としての社会的制限下での生産・販売活動となったものの、各国政府の景気刺激策の効果もあり、車両向け等での受注回復により、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億3千1百万円(前年同期比58.9%増)、営業利益は3億1千8百万円(前年同期営業損失1千8百万円)となりました。

「その他」

その他は、中国国内の自動車販売が一昨年水準まで回復し、受注が堅調であったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1千4百万円(前年同期比39.5%増)となったものの、営業損失は4百万円(前年同期営業損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は335億1千7百万円と前期末の323億4千1百万円に比べ11億7千6百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は178億8千6百万円と前期末の167億5千3百万円に比べ11億3千3百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が4億7千万円、製品が3億5千1百万円、その他が9億1百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4億4千2百万円減少したことなどによるものです。固定資産は156億3千万円と前期末の155億8千7百万円に比べ4千3百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が2億1千3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は188億8百万円と前期末の185億4千7百万円に比べ2億6千万円の増加となりました。負債のうち流動負債は109億1百万円と前期末の102億2千5百万円に比べ6億7千5百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が4億5千2百万円増加したことなどによるものです。固定負債は79億6百万円と前期末の83億2千1百万円に比べ4億1千5百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が3億8千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は147億9百万円と前期末の137億9千3百万円に比べ9億1千5百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が5億2千4百万円、為替換算調整勘定が2億2千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,810	5,463,099
受取手形及び売掛金	6,354,255	6,824,678
製品	2,087,026	2,438,192
原材料及び貯蔵品	1,541,364	1,393,939
その他	865,467	1,767,024
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	16,753,623	17,886,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,233,384	3,184,568
土地	3,823,507	3,832,643
その他(純額)	2,432,472	2,220,039
有形固定資産合計	9,489,363	9,237,251
無形固定資産	197,308	256,942
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874,627	5,088,208
退職給付に係る資産	544,911	611,272
繰延税金資産	161,979	148,368
その他	332,805	292,325
貸倒引当金	△13,355	△3,585
投資その他の資産合計	5,900,969	6,136,589
固定資産合計	15,587,641	15,630,783
資産合計	32,341,265	33,517,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,446	6,093,710
短期借入金	3,432,967	3,435,108
未払法人税等	128,031	246,627
賞与引当金	158,251	184,323
その他	865,293	941,959
流動負債合計	10,225,990	10,901,730
固定負債		
長期借入金	6,502,839	6,118,157
繰延税金負債	918,878	967,947
退職給付に係る負債	401,716	415,378
関係会社整理損失引当金	365,700	315,854
その他	132,609	89,012
固定負債合計	8,321,743	7,906,350
負債合計	18,547,734	18,808,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,536,380	10,060,648
自己株式	△18,281	△18,328
株主資本合計	12,033,240	12,557,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,495	1,766,218
為替換算調整勘定	△782,268	△553,784
退職給付に係る調整累計額	△25,766	△17,372
その他の包括利益累計額合計	889,460	1,195,061
非支配株主持分	870,829	956,812
純資産合計	13,793,530	14,709,335
負債純資産合計	32,341,265	33,517,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,773,587	13,835,378
売上原価	12,828,479	11,476,563
売上総利益	945,107	2,358,814
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	238,927	321,226
人件費	573,069	612,727
賞与引当金繰入額	62,275	49,494
退職給付費用	34,192	20,831
その他	497,778	518,597
販売費及び一般管理費合計	1,406,244	1,522,876
営業利益又は営業損失(△)	△461,137	835,937
営業外収益		
受取利息	3,075	3,073
受取配当金	45,793	41,372
持分法による投資利益	—	42,549
為替差益	—	7,101
雇用調整助成金	77,909	—
その他	69,504	43,323
営業外収益合計	196,282	137,420
営業外費用		
支払利息	55,123	55,835
持分法による投資損失	24,630	—
為替差損	42,595	—
その他	43,424	12,702
営業外費用合計	165,773	68,537
経常利益又は経常損失(△)	△430,627	904,821
特別利益		
固定資産売却益	899	519
投資有価証券売却益	86,866	—
特別利益合計	87,765	519
特別損失		
固定資産除売却損	655	2,733
特別損失合計	655	2,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△343,517	902,607
法人税、住民税及び事業税	10,127	222,728
法人税等調整額	△69,425	30,587
法人税等合計	△59,298	253,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△284,219	649,291
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,907	46,526
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△260,312	602,764

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△284,219	649,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,926	68,723
為替換算調整勘定	△315,638	197,410
退職給付に係る調整額	21,298	6,752
持分法適用会社に対する持分相当額	60,413	72,169
その他の包括利益合計	△269,852	345,057
四半期包括利益	△554,072	994,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490,888	908,365
非支配株主に係る四半期包括利益	△63,183	85,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は売上高と売上原価を総額で計上し、有償支給材については四半期連結貸借対照表上、製品ならびに原材料及び貯蔵品に含めて計上していましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは加工費相当額のみを純額で収益として計上し、有償支給材については四半期連結貸借対照表上、流動資産のその他として計上する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ5,573百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期末の製品は272百万円、原材料及び貯蔵品は231百万円それぞれ減少し、流動資産のその他が504百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,570,920	4,048,933	13,619,854	153,732	13,773,587	—	13,773,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,376	—	243,376	147,316	390,692	△ 390,692	—
計	9,814,297	4,048,933	13,863,230	301,049	14,164,279	△ 390,692	13,773,587
セグメント損失(△)	△ 433,194	△ 18,368	△ 451,563	△ 9,573	△ 461,137	—	△ 461,137

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,188,994	6,431,887	13,620,882	214,496	13,835,378	—	13,835,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,679	—	156,679	96,316	252,995	△ 252,995	—
計	7,345,674	6,431,887	13,777,561	310,812	14,088,374	△ 252,995	13,835,378
セグメント利益又は損失(△)	521,879	318,308	840,188	△ 4,250	835,937	—	835,937

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。